

JANPORA

Japan NPO Research Association Discussion Papers

「市民」という言葉はどのように使われてきたか
—国会図書館雑誌記事索引の分析から—

澤村 明

Discussion Paper 2013-001-J

Japan NPO Research Association

「市民」という言葉はどのように使われてきたか
—国会図書館雑誌記事索引の分析から—

澤村 明

Discussion Paper 2013-001-J

March 2013

Japan NPO Research Association

「市民」という言葉はどのように使われてきたか
—国会図書館雑誌記事索引の分析から—^{*}

澤村 明
新潟大学経済学部[†]

The Trend of Usage of Word “Citizen” in Japan:
Analysis of the Titles of Journals in National Diet Library, Japan

Akira Sawamura
Faculty of Economics, Niigata University

「市民」という言葉は、かつては左翼的なニュアンスがあるとされてきた。しかしながら、阪神淡路大震災を契機に、ボランティアやNPOが日本でも認知されるようになった。そうした変化を定量化に把握できないかの試みとして、国会図書館の雑誌記事索引を対象に、簡単なテキストマイニングを行なうことで用法の変遷を解析する。

キーワード：NPO, 市民, 左翼, テキストマイニング

In Japan, it is said that the word “Citizen” is alike left wing. But after the Great Earthquake of Kobe in 1995, many Japanese awake the existence of volunteer and NPO. I examine to analyze such change by simple text-mining for the title data of journals in National Diet Library, Japan .

Key words: NPO, Citizen, Left wing, Text-mining

^{*} 本稿は、澤村(2012)執筆時に行なった分析である。同書は一般書であるので簡潔な紹介に留めたため、改めて執筆した。

[†] 新潟大学経済学部准教授

〒950-2181 新潟市西区五十嵐二の町 8050

E-mail:sawamura@eat.ne.jp

1. はじめに

通称 NPO 法、特定非営利活動促進法は法案段階では市民活動促進法案という名称であった。それを当時、自民党参院議員であった村上正邦が「市民」という言葉に拒否反応を示したために、急遽、「特定非営利活動」という言葉を作ったというのは、よく知られている¹。つまり「市民＝左翼」というイメージだったのである。しかし昨今、「在日特権を許さない市民の会」という団体は、在日朝鮮人・韓国人には一般の日本国籍の人にはない特権がある、それが許せないと抗議活動をしている。この「市民」を名乗る団体を左翼だと感じる人はいないだろう²。

「市民」や「市民社会」の定義については、さまざまに論じられてきた。たとえば、山口(2004)、佐伯(1997)はそれぞれ左右の立場から論じられているし、植村(2010)は新書ながら重厚な市民社会史である。

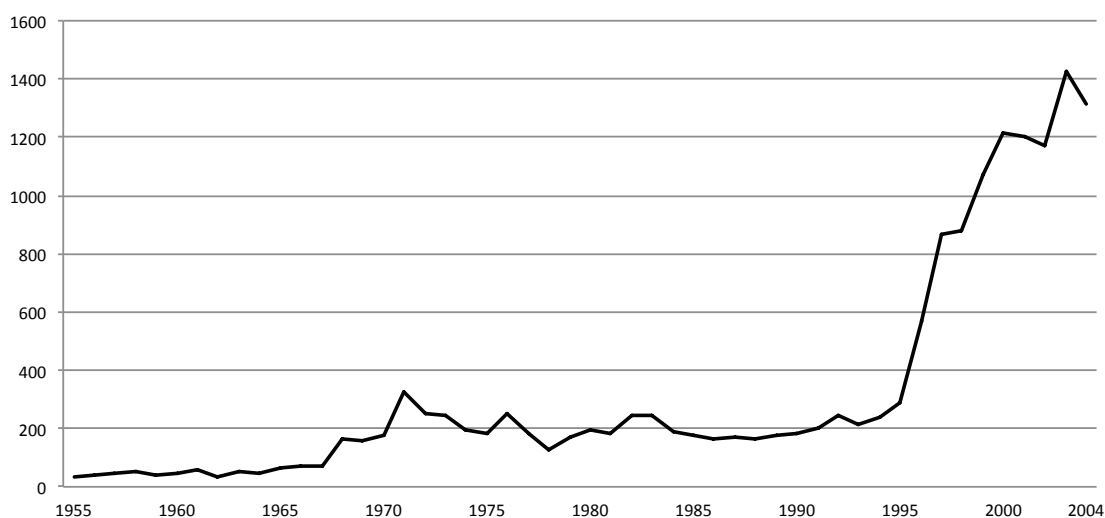
本稿では、このように抱かれている用語「市民」のイメージについて、戦後の雑誌記事の見出しから分析を試みる。

2. 使用するデータと分析内容

「市民」という用語は、どのように使われてきたか。本稿では、国会図書館 Web サイトの雑誌記事索引を用い、「市民」と記載された雑誌記事の見出しの動向を、出現割合と、共に出現する用語の変遷を調べる³。

暦年	記事総数	「市民」記事数
1975	105,219	181
1976	109,871	250
1977	114,960	183
1978	113,841	128
1979	123,506	170
1980	128,055	196
1981	130,976	183
1982	135,231	244
1983	128,532	245
1984	99,123	187
1985	101,517	174
1986	102,054	167
1987	102,548	170
1988	103,279	162
1989	103,275	175
1990	105,258	183
1991	105,553	200
1992	105,241	248
1993	106,453	215
1994	107,152	242
1995	109,377	287
1996	187,027	568
1997	246,742	868
1998	260,392	881
1999	315,480	1,073
2000	361,980	1,212
2001	367,884	1,205
2002	367,368	1,172
2003	368,437	1,424
2004	366,623	1,313

表 1 記事総数と「市民」記事出現数(1975年以降)
出所：国会図書館 Web 雑誌記事索引より筆者作成



1 朝日新聞 1997年 11月 13日。

2 この団体については、安田浩一(2012)に詳しい。

図 1 見出しに「市民」とある記事数の推移
出所：国会図書館 Web 雑誌記事索引より筆者作成



図2 「市民」出現割合推移
出所：国会図書館 Web 雑誌記事索引より筆者作成

3. 出現の傾向

この記事索引に収録される総記事数データは1975年以降のみ公表されているが、その年の105,219件から2004年の366,623と増加しており、その中の「市民」登場件数は、表1のとおりである。なお、見出しに「市民」とある記事数は遡って1955年から検索が可能で、その登場数の推移をグラフ化したものが図1である。

記事総数という母集団そのものが増えているのだから、「市民」という記事も増えて当然である。そこで、比較可能な1975年以上の出現割合を図化したものが図2である。

図1では、1995年から急速に増加しているように見えるが、比率で見た図2ではさほどではない。図2のデータを元に、1994年以前10年の増加率と阪神淡路大震災の起きた1995年以降10年の増加率に統計的に有意な差があるか、係数ダミーを用いて検定したところ、下記の結果をえた。

$$T = -13.48 + 30.08t_i + 30.75D_i$$

(-0.11) (1.56) (2.22)

T : 出現率

t_i : 年次 (1, 2, ..., 11=95年, ..., 20)

D_i : 大震災後ダミー (0, 1: $i \geq 11$ で1)

() 内はT値, 自由度調整済み決定係数は0.84であり, 有意水準5%レベルで震災後, 出現割合の増加率が上がったという結果となった。

3 国会図書館 Web は、<https://ndl.opac.ndl.go.jp>。調査日は、2010年12月23、24、26、27日。

4. 「市民」という用語は他のどのような用語と近いのか

次に、雑誌の見出しに「市民」という言葉が現れたとき、他にどのような用語が伴出するかについて⁴、簡単なテキストマイニングを行なった。

ただし、以下の時代区分でカテゴライズしている。すなわち、昭和30年代(1955～64)は10年間、昭和40年代前半(1965～69)から平成初年代前半(1990～94)は5年区切り、1995と96年は阪神淡路大震災直後なので2年で集計。97年以後は各年データである。これは社会的に回顧する場合に、昭和何年代、昭和何年代前半後半とくることが一般的であることと、記事総数・「市民」出現回数も時代が下がるに連れて増加するため、各カテゴリ間のサンプル数の差を多少なり縮めるためである。

伴出回数が高いほうから5位までの用語が、時代と共にどのように変化したか図化したのが図3である。用語上の16.4などの数字は伴出率である。使用したソフトはKH Coderである。なお「市民」と「市民社会」は別の言葉として扱っている。また同ソフトでは言葉の間の係り結びを解析することも可能であるが、記事見出しは文法通りでないことが多いため、そこまでは分析していない。

次に、どのような他の言葉と共に用いられたか、である。昭和30年代から21世紀まで一貫して伴出度合いが高いのは、「社会」である。前述のように「市民社会」は一語として別の扱いなので、「市民が輝く社会をめざして」のような用例ということになる。見たところ伴出する割合が減少しているようであるが、各区分年次の冒頭年を説明変数、「社会」の伴出率を被説明変数とした単回帰分析を行なったところ、有意な結果はえられなかった。

昭和30年代には「革命」が登場しているが、その後は再び現れない。昭和40年代から登場する「運動」は昭和60年代まで5位以内に存在するが、平成になってからは姿を消す。代わりに平成7年(1995)以降しばらくは「活動」が登場する。

その他、平成13年(2001)に「世紀」が登場するなど、その年次特有の用語の登場が散見される。

5. 考察

4 「伴出」とは考古学の用語で、遺跡から遺物が出土する際に伴って出てくることを指す。

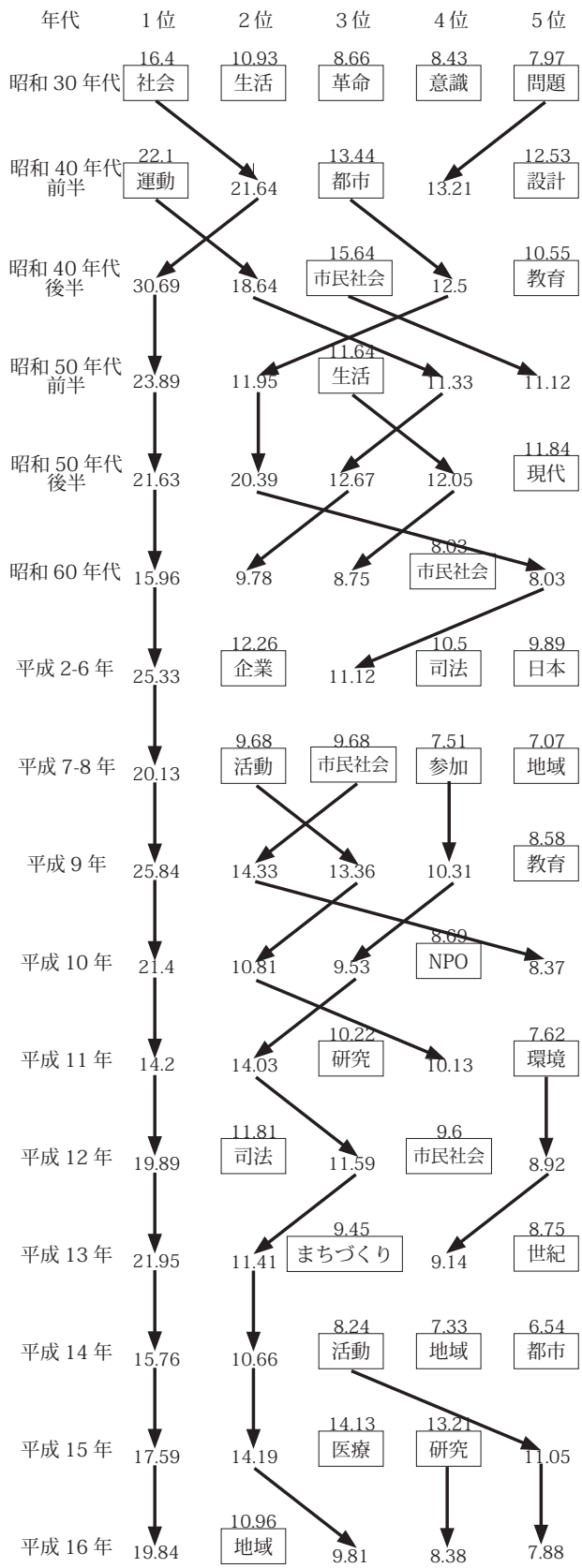


図3 伴出語上意5位の推移 (括弧内は伴出率)
出所：国会図書館 Web 雑誌記事索引より筆者作成

まず、雑誌記事総数は1975年以降、増加傾向にあるが、その中で「市民」という言葉を使った記事見出しの出現割合は増加しており、さらに阪神淡路大震災以後増加傾向に拍車がかかったと統計的にいえる。

昭和30年代には、「市民」という言葉と「革命」という言葉は近しかったといえなくもない。その意味では、冒頭に紹介した村上正邦の感覚は、間違っているとはいえない。が、その後は「運動」と結びついた期間から「活動」と結びつくように変化している。このあたりは、社会学会では批判も多い高田(1998)による「市民運動から市民活動への変容」の表れともいえる。

なお、今回の分析は、記事見出しに「市民」という言葉がどのように登場するか分析のみに留まる。伴出する他の用語との関係が肯定的なのか否定的なのかは見ていない。これは記事見出しという紋切り型の一文ともいえないフレーズのみ分析であり、そこまでは踏み込めないからである。しかし今後、戦後の新聞記事全文テキストデータなどのビッグデータが利用可能になれば、より詳細なテキストマイニングが可能になる。

参考文献

植村邦彦(2010)『市民社会とは何か 基本的概念の系譜』平凡社新書。
 佐伯啓思(1997)『「市民」とは誰か 戦後民主主義を問いなおす』PHP新書。
 澤村明(2012)「市民と政府」, 大西潤編著『〈政府〉の役割を経済学から問う』法律文化社。
 高田昭彦(1998)「現代市民社会における市民運動の変容—ネットワークの導入から『市民活動』・NPOへ—」青井和夫他編『現代市民社会とアイデンティティ』梓出版社, pp. 160-185。
 山口定(2004)『市民社会論』有斐閣。
 安田浩一(2012)『ネットと愛国 在特会の「闇」を追いかけて』講談社。